

## 要約

### 19 世紀琉球国の対外関係：「通事」の働きを中心に

張 子康

本稿は、近世琉球と呼ばれる時代の中でも、特に最末期にあたる 19 世紀中葉以降の琉球国について、その対外関係の実態を解明するものである。本稿は特に、従来研究が手薄であった対外関係の実際の「担い手」たち、中でも「通事」と総称される人員の働きに着目する。本稿は、琉球が伝統的な東アジア地域国際秩序の動揺に対応するにあたり、「外国人」との交渉現場において仲介役を担ったこれら通事の働きが極めて重要であったことを示す。合わせて、近代前夜のこの時代に、東アジア地域における普遍的な通事の活躍の一例として、琉球の事例を位置付ける契機を提示したい。

序章では、上記本稿の主題を提示したのち、以下の通り先行研究・本稿の課題・本稿の構成について述べた。

薩摩島津氏の侵攻を受けた 1609 年から、琉球処分により日本へ併合される 1879 年までの近世琉球の対外関係をめぐる先行研究は、伝統的に琉日関係を重視してきた。現在では、幕藩体制の統制内に置かれた事実と、同時に「異国」的側面を有する事実とを、統一的にとらえる「幕藩体制内の異国（幕藩体制国家のなかの「異国」）」論が提示されている。一方近年では、従来軽視されてきた琉中関係が決して形式的ではなく、琉日関係とともに近世琉球を成り立たせる実質的で不可欠な要素であったことが明らかにされつつあり、日中双方の中間に位置した琉球の「主体性」・「自律性」を論じることが可能となった。さらに、近世東アジア地域の日本を中心とした鎖国論の見直しと海禁・華夷秩序論の提唱、中国を中心とした互市体制論の提唱と相まって、昨今の研究は琉日関係、琉中関係という個別の関係性を有機的に結合し、近世琉球が中日両大国の矛盾を引き受けたことで、中日間の直接衝突を回避しつつ両者を結び、かえって近世東アジアの安定と平和に貢献した点を強調している。

一方、19 世紀も中葉以降になると、西洋諸国の進出に伴う東アジア地域国際秩序の動揺と相まって、近世琉球は国内外で多くの課題に直面し、危機的な状況が生まれる。近世末期と呼ばれるこの時代の琉球の対外関係については、新たに形成された対西洋関係を中心に、近世的秩序の動揺、断絶が強調されており、その先にクライマックスとしての「琉球処分」が位置付けられている。

以上のような研究動向に対し、筆者は以下2点の問題を指摘した。第一に、制度的解明・分析と理論的検討が進む中、史料的な制約もあって、具体的な実態については未だ不明瞭な点が多いことである。特に、琉球の対外関係を交渉の現場において担った具体的な担い手について、検討は不足している。その結果、交渉現場の実証的な解明が必ずしも十分ではないまま、議論が積み重ねられてきた感が否めない。第二に、実証的裏付けが不足したまま、「近世琉球」と「近世末期」という2つの時代間に断絶を見出している点である。

このような問題点を解決するために、本稿の課題として、第一に「通事」と呼ばれた人員に着目し、現場の視点から、近世琉球の対外関係の諸原則が個別の交渉現場において具体的にはどのように現れ、運用されたのかを明らかにする。第二に交流・交渉現場の実態を詳細に解明することを通して、近世から近世末期への連続性を見出し、琉球処分へと至るその後の歴史の流れを前提とせず、同時代的視点に立って近世末期琉球の対外関係を評価する。

本稿は4章+補章の構成を取る。まず、前半の第1章、第2章では琉球と西洋諸国との新たな関係構築を扱う。後半の第3章、第4章では伝統的琉清(中)関係を扱う。対西洋関係を先に扱うのは、本稿の扱う19世紀中葉以降、近世末期の時代的画期が西洋諸国の出現にあるからであり、琉清関係の動揺を考える際の前提となるからである。

第1章「西洋語通事」では、19世紀、東アジア地域へ進出した西洋諸国から盛んに接触を受けた琉球国が養成し、西洋人への対応を委ねた新たな一群の通事たちに着目した。本章は従来注目されることが少なかったこれら西洋語通事の制度的展開と具体的職務を解明し、琉球-西洋交渉におけるその役割の大きさを示すものである。第1節では、まず近世期琉球における漂着船への対応体制を確認し、その先例が機能しなくなりつつあった先に西洋語通事が創設されたことを示す。第2節では、アヘン戦争後琉球に英仏宣教師が逗留するに及んで、西洋語通事職が体系的に整備、養成される過程を特に久米村通事との比較において示す。第3節では、1850年代に米ペリー艦隊、仏ゲラン艦隊が来琉し、それぞれ条約を締結して出航するまでの期間を対象に、通事係=西洋語通事の職掌がその重要性を増した過程を具体的な役割に即して検証する。

第2章「西洋語通事牧志朝忠」では、西洋語通事のうち、特に牧志朝忠という個人を取り上げ、検討する。牧志は西洋側史料にも頻繁に登場する、琉球史ではすこぶる名の知れた人物であるが、従来の研究は牧志個人に注目し、その特異性を殊更に強調してきた。本章では一次史料に基づいて牧志の半生を再構築し、巷に広がる神話的要素を排除するとともに、西洋語通事という文脈上に牧志を位置づけることで、その活躍をより広

い視点から検討する。第1章と合わせて、西洋語通事職について、マクロとミクロ双方から解明する。第1節と第2節では、西洋語通事職に至るまでの牧志の前半生をたどり、西洋語通事職の待遇を牧志をはじめとする個々の就任者の視点から検討する。その結果、牧志の前半生は琉球士一般から見て特異な経歴を有するわけではないこと、西洋語通事職は牧志を含む就任者にとって魅力的なポストは言えず、王府の他の役職と同様に認識されていたこと、一方で西洋諸国からの接触が頻度を増し、その圧力が増大する中で、王府にとって西洋語通事は必要不可欠な存在となっていたことを指摘した。第3節および第4節では、1855年を転機として、牧志が薩摩藩から直接的な抜擢を受け、王府と薩摩の間とで板挟みになって、最終的に没落する過程を描き出した。西洋人との応対における、通事としての牧志の能力は王府によって重用されたのみならず、薩摩藩主島津斉彬の政策とも合致し、王府を飛び越えて薩摩藩より直接の抜擢を受ける。だが、薩摩藩による牧志の重視は、王府の人事制度への薩摩の介入をもたらし、王府は牧志に対する猜疑、警戒の目を強めていった。唯一の後ろ盾となっていた島津斉彬の死と共に牧志が没落していくのも、当然の帰結であった。

以上を通して、本稿の前半では、牧志を含む西洋語通事たちが、先行研究がしばしば形容する「外交官」という近代的なニュアンスを含む存在ではなく、あくまで近世的通事の一変型であったと結論付けた。牧志は、あるいは西洋語通事制度そのものは、あくまでも近世琉球の枠組みの中で生み出され、急変する国際秩序に応急的に対応する点でその役目を果たし、近世琉球と共に終焉した、と捉えられるだろう。

続く第3章と第4章では、同時期に動揺を重ねながらも維持され続けた、「伝統的な」対清朝関係に移り、その担い手たちに着目する。第3章ではまず、琉球側の久米村士を主題とし、第4章で清朝側の河口通事（土通事）を扱う。

第3章「久米村士と琉清関係」では、伝統的に琉球の対中国関係を担ってきた久米村士という職能集団のうち、魏姓楚南家の父子2世代4人の人物を特に取り上げる。4人はいずれも公務で度々中国に渡航した経験があり、19世紀中葉以降の琉清関係の動揺を身をもって体感し、かつ最前線での対処を迫られたのであった。楚南家に伝来した「楚南家文書」という稀有な史料を中心に、本章は近世末期に発生した琉清関係の根幹を揺るがす諸問題を乗り越えてきた楚南家士の働きを明らかにする。第1節、第2節では、親世代である魏学源と魏学賢を取り上げ、それぞれ1839年の貢期改定問題、1844年の駐福州英領事による接触問題への対応を検討した。魏学源・学賢兄弟は、近世琉球（久米村）士が求められた奉公の在り方を典型的に体現していると共に、そのキャリアの終盤においては、近世琉球の在り方そのものが根本的な動揺を受けはじめていたので

あるが、両者ともそれまでのキャリアで培われた人脈や清朝側との密接な連携を通してこれらの問題に対処した様を明らかにした。第3節、第4節では、子世代である魏掌治と魏掌政を取り上げ、咸豊から同治年間にかけての琉球使節の進京不能問題、尚泰冊封延期問題への対応を検討した。父の代に比べて一層深まっていた琉清関係の動揺に対し、掌治・掌政兄弟が情報を集め、先例を引き、日頃から培ってきた人脈を頼りながら、一つ一つの難題を乗り越えていった様を描き出した。以上から、この時代の難局に対応した久米村士の働きを、大きく「情報の収集、整理」、「先例・マニュアル、情報の駆使」、「人的ネットワークの維持・利用」とまとめ、動揺を重ねる近世末期の琉清関係において、それでも清朝が琉球側の要望に配慮を続けたのは、清朝当局を動かしたのは琉球側の「至誠」もさることながら、久米村士ら琉球使節の念入りな戦略であったことを示した。

第4章「河口通事と琉清関係」では、1840年代から50年代にかけて、琉球が繰り返し清朝に対して行った「逗留西洋人退去の請願運動」を題材とし、特に請願運動の担い手である琉球使節と、清朝側の琉球通事である河口通事の役割に着目してその具体的展開過程を解明した。本章は新出史料である「尚家文書」を分析の中心に据え、第1節から第3節においては、それぞれ請願運動に特に重要であった1844年、1846年、1852年の使節派遣を取り上げ、福州や北京において琉球使節と清朝当局間で行われた交渉の様子を具体的に描いた。特に、河口通事を中心に、福州から北京にまで広がる人的ネットワークが存在し、琉球がこのネットワークを河口通事を通じて利用できたことが、請願運動を有利に展開する大きな助けであった事実を示した。第4節では、第1節～第3節の検討を基に、この人的ネットワークを構成していた清朝側の人員について検討し、清朝側官吏と琉球使節を仲介する、河口通事の役割がいかに不可欠であったかを明らかにした。

補章「明清時代通事制度の変遷」では、明清時代中国における通事制度の全体的な変遷について扱い、第4章で扱う河口通事の起源を探るとともに、本稿の主題である琉球の通事をより広い文脈に位置づける助けとする。第1節では、明代中央に設置された通事制度が、前期の隆盛から後期にかけて衰退していく過程を描き、その要因を検討する。第2節では、琉球、日本を例に、浙江、福建等の市舶司内で朝貢国使節の接待を担当した市舶司通事に焦点をあてる。明代後期において、市舶司通事は中央通事と共存し、朝貢国使節の接待に伴う各種業務を担っていたが、清代に入って最終的に中央通事にとって代わることとなる。通事制度の変遷は時代の変化と密接に関連しており、明清両朝における対外関係の基本的立ち位置の違いをも照射し得ることを提示した。

最後に、終章において、本稿の2点の課題に対する回答を示す。1点目については、本稿は、対外関係に伴う様々な矛盾の、琉球国内における最終的な「アウトソーシング」先としての通事たちの働きを描き出した。琉球にとどまらず、前近代の東アジアにおいては、これら「現場」・「末端」の人員の活動を十分に解明し、考慮に入れた上で、国家間関係・国際関係史を考えねばならないことを指摘した。2点目については、通事たちの視点からこの時代を眺めたとき、本稿は近世からの断絶よりも継続を見い出す。通事たちの視点に立つ時、近世末期は「動揺」と「変化」の時代ではあったが、「断絶」と「崩壊」の時代とまでは言えない。強調すべきは、近世の通事たちが、自らの職掌を柔軟に変化、拡張し、新たな時代の要請に答えていたことである。今後の課題としては、琉日関係における仲介者の役割の検討と、同時代他地域の通事たちとの比較を通じて東アジア地域内に本稿の成果を位置づけることを挙げた。